

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 23 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		地域情報通信基盤整備推進補助金事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連					
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄				
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	市長公室	担当者名	松本 嘉奈恵				
	基本事業	85	情報化の推進			所属班	情報広報班	(内線)	1262				
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 17	事業連番 11067	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	-			
								コスト削減優先度評価結果	-				
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~		年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事業の内容】 熊本ケーブルネットワーク株式会社から合志市の南部住宅地域にケーブルネットワークの整備を行いたいとの申し出があり、この整備事業では、同社が総務省の地域情報通信基盤整備事業推進交付金事業と自己資金により、ケーブルネットワーク整備を行う。													
【業務の流れ】 ①熊本ケーブルネットワーク株式会社からの申請等の受付、総務省への申請等の提出。 ②熊本ケーブルネットワーク株式会の第3セクター承認と同社への出資。													
【主な予算費目】 交付金、出資金													

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ①熊本ケーブルネットワーク株式会社からの申請等の受付、総務省への申請等の提出。 ②熊本ケーブルネットワーク株式会の第3セクター承認と同社への出資。 ③繰越事務。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ①補助金交付と交付金受領。 ②実績報告受領と実績報告提出。 ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 補助金を受け取り、事業を実施することができる 件 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 熊本ケーブルネットワーク株式会社	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 熊本ケーブルネットワーク株式会社 件 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 申し込みにより、地上波デジタル放送、BS、CSデジタル放送等の多チャンネルサービス、ケーブルインターネット接続サービス・IP電話の提供を受けることができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 適正に執行された割合 % → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) IT化により仕事の情報が容易に入手できる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合 % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			54,750		54,750		総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	0	0	54,850	100	54,750	0		0
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人			4	4				
		延べ業務時間	時間			500	284				
(B)人件費計		千円	0	0	1,990	1,130	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	56,840	1,230	54,750	0	0		
活動指標	ア イ	件			1	1					
対象指標	ア イ	件			1	1					
成果指標	ア イ	%			100	100					
上位成果指標	ア イ	%									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年度より熊本ケーブルネットワーク株式会社から市の南部地区にケーブルネットワークの整備を行いたいとの申し出があった。今回総務省の交付金事業の内示があった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
アナログ放送終了が2011年7月に迫っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市の南部だけでなく、全域にケーブルネットワークを整備できないかとの要望がある。

事務事業名	地域情報通信基盤整備推進補助金事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	-------------------	-----	-------	-----	------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 住民サービスの向上につながるため政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 事業主体は熊本ケーブルネットワーク株式会社であり、同社が総務省の地域情報通信基盤整備事業推進交付金事業と自己資金により、ケーブルネットワーク整備を行うものである。市からの実質上の支出は出資金のみである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 今回の事業は、市の南部地区の整備であり、対象を整備業者に拡大するよう依頼したが、今回の事業で拡大することはむずかしいとの回答であった。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 今回の事業は、ケーブルネットワークの整備であり、サービスを受けるためには申し込みが必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 20年度事業であり、国の交付金事業で、交付決定済みであるので事業を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 交付金は歳入(国→市)と歳出(市→業者)は同額であり、交付金事業であるためには、出資の必要があったので、事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 申請などの事務手続きのみであるので、削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 今回の事業は、市の南部地区の整備に限定しているため、市民全体がサービスを受けることができない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性は、サービスを受けるためには市民からの申し込みが必要である。公平性は、今回の整備範囲が、市の南部地区に限定されているので、全市民がサービスを受けることができない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今までの事業を維持し、電子申請の広報に努める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員においても、電子申請の認識が低いので、実際申請があった場合スムーズに事務処理が行えるよう周知する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	6	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)